

# 施策目標個票

(国土交通省26-⑭)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ①目標超過達成 (判断根拠) 主要な業績指標である「114 大都市圏拠点空港の空港容量の増加」については、平成27年3月に目標値である74.7万回を達成し、他の業績指標についてもこのまま推移すると近年中の目標達成が可能であると判断したため。
	施策の分析	「114 大都市圏拠点空港の空港容量の増加」については、羽田空港における国際線地区の拡充、エプロンの整備等、成田空港におけるLCCターミナル(CIQ施設)の整備等により目標値を達成した。「115 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率」については、住宅防音工事補助等により総合的な空港環境対策が順調に進捗していることから、目標年度での達成が見込まれている。「116 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」については、空港の耐震事業が順調に進捗していることから、目標年度での達成が見込まれている。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標へ向けた順調な推移が見られた。引き続き、航空交通ネットワークの強化を図る。

業績指標	区分	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
114 大都市圏拠点空港の空港容量の増加		85.7% (64万回)	81.7% (61万回)	85.7% (64万回)	91.0% (68万回)	96.0% (71.7万回)	100% (74.7万回)	A	100% (74.7万回)
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
		95.1%	-	-	-	95.1%	95.2%	A	95.3%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
115 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率		57%	-	57%	59%	73%	73%	A	74%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	A	28年度
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		当初予算(a)	232,147	242,351	271,448	263,634
予算の状況(百万円)	補正予算(b)	48,730	27,496	3,856	-	/
	前年度繰越等(c)	36,196	67,217	67,634	-	/
	合計(a+b+c)	317,073	337,065	342,938	263,634	/
	執行額(百万円)	241,741	262,632	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	67,217	67,634	/	/	/
	不用額(百万円)	8,115	6,798	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成27年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	航空局	作成責任者名	航空戦略課 (課長 石原 大)	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	---------

**業績指標 114**  
大都市圏拠点空港の空港容量の増加

評価	
A	目標値： 100% (74.7万回) (平成28年度) 実績値： 96% (71.7万回) (平成25年度) 100% (74.7万回) (平成26年度) 初期値： 85.7% (64.0万回) (平成23年度)

**(指標の定義)**  
大都市圏拠点空港（羽田、成田、関西、中部の4空港）のうち首都圏空港（羽田、成田）における空港容量の増加

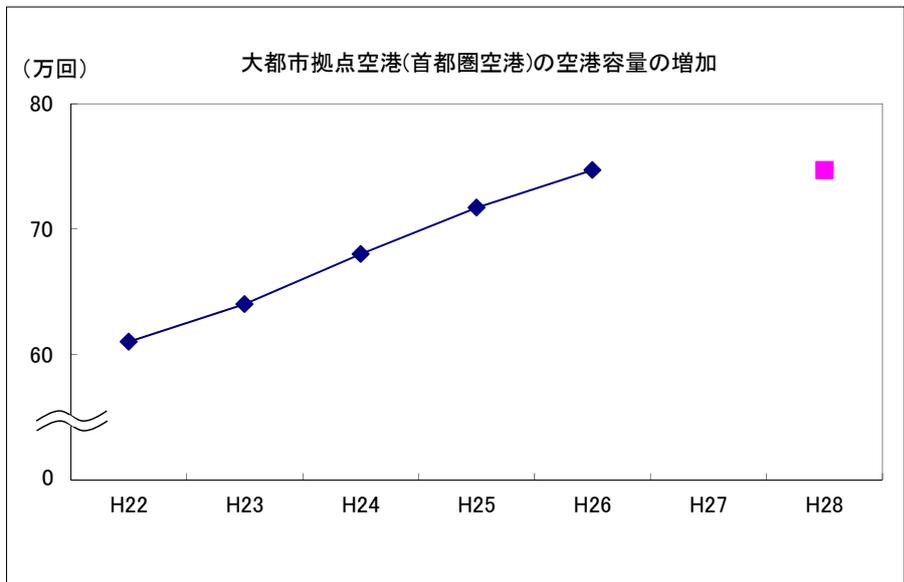
**(目標設定の考え方・根拠)**  
羽田、成田両空港の整備により見込まれる大都市圏拠点空港（首都圏空港）の空港容量の増加を目標とした。

**(外部要因)**  
景気及び自由時間、家計収支等の社会・経済動向

**(他の関係主体)**  
航空運送事業者（事業主体）

**(重要政策)**  
**【施政方針】**  
該当なし  
**【閣議決定】**  
日本再興戦略改訂2014（平成26年6月24日）「一．5．立地競争力の更なる強化 ①「国家戦略特区」の実現」及び「③空港・港湾などの産業インフラの整備」等に記載あり  
**【閣決（重点）】**  
社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第2章」及び「第3章」に記載あり  
**【その他】**  
該当なし

過去の実績値				(年度)
H22	H23	H24	H25	H26
61万回	64万回	68万回	71.7万回	74.7万回



**事務事業等の概要**  
**主な事務事業等の概要**  
 羽田空港の24時間国際拠点空港化及び成田空港のアジアのハブ空港としての地位を確立するための取り組みにより、首都圏における空港容量の増加を図る。(◎)  
 予算額：空港整備事業費（首都圏空港）319億円（平成25年度）の内数  
           空港整備事業費（首都圏空港）320億円（平成26年度）の内数  
 (注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

**関連する事務事業等の概要**  
 該当なし

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

大都市圏拠点空港（首都圏空港）における空港容量は、羽田空港におけるD滑走路等の供用、運用方式の慣熟、国際線地区の拡充等や、成田空港における誘導路、エプロン、第3ターミナル（LCCターミナル）の整備等により、平成22年度の61万回から平成26年度の74.7万回まで段階的に拡大し、目標値を達成した。

#### (事務事業等の実施状況)

羽田空港は、平成22年10月のD滑走路等の供用開始により空港容量が37.1万回に拡大し、国際線についても、32年ぶりに本格的な定期便（うち6万回（昼間3万回＋深夜早朝3万回））の就航を果たした。その後も年間発着枠が段階的に拡大し、運用方式の慣熟や国際線地区の拡充により平成25年3月末に41.7万回、平成26年3月末には44.7万回まで拡大した。また、同年12月にはC滑走路延伸部の供用を開始し、長距離国際線の輸送能力増強を図った。

成田空港は、平成23年10月から同時平行離着陸方式が開始されるとともに、年間発着枠が22万回から23.5万回まで拡大し、その後平成24年3月には25万回まで拡大した。さらに、平成25年3月にB滑走路西側誘導路及び横堀地区エプロンが供用され、同年3月末には27万回まで拡大し、オープンスカイを実現した。また、第3ターミナル（LCCターミナル）等を整備し、平成27年3月には30万回まで拡大した。

このように、大都市圏拠点空港（首都圏空港）における空港容量は74.7万回まで拡大し、目標値を達成した。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

平成26年度において、目標値である74.7万回を達成したことから、Aと評価した。

74.7万回達成以降も、首都圏空港の更なる機能強化を図る。

## 平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

### (平成27年度以降)

首都圏の国際競争力の強化、地方への世界の成長力の波及、訪日外国人旅行者2,000万人の政府目標や2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会への万全な対応のため、羽田・成田両空港の更なる機能強化を図る必要があるため、羽田空港における飛行経路の見直しや成田空港における管制機能の高度化等の具体化に向けて、関係自治体等と協議を進める。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：航空局航空ネットワーク部 首都圏空港課（課長 金井 昭彦）  
空港施設課大都市圏空港調査室（室長 杉野 浩茂）

**業績指標 115**

航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率

**評 価**

A	目標値：95.3%（平成28年度） 実績値：95.1%（平成25年度） 95.2%（平成26年度） 初期値：95.1%（平成25年度）
---	--

**(指標の定義)**

空港周辺地域の全対象家屋（約4万7千戸）のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合。

（住宅防音工事を施工した家屋数／空港周辺地域の全対象家屋）

（対象空港）

特定飛行場：函館空港、仙台空港、新潟空港、東京国際空港、松山空港、高知空港、  
福岡空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港及び那覇空港

（注1）特定飛行場とは、国土交通大臣が設置する公共用飛行場であって、当該飛行場における航空機の離陸又は着陸の頻繁な実施により生じる騒音等による障害が著しいと政令で指定するもの。

（公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号））

**(目標設定の考え方・根拠)**

目標設定については、航空機騒音により屋外環境基準を満たせない空港周辺地域の住民の生活環境改善のため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図ることを趣旨とする。これまでの実績により、屋内達成率についてはおおむね概成しているが、騒音対策は設置管理者である国の重要な責務であることから、今後も継続的な対策により、申請のあった対象家屋については、屋内環境基準の達成を図る必要があり、現状及び近年の推移を勘案して目標値を設定した。

**(外部要因)**

なし

**(他の関係主体)**

なし

**(重要政策)**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

なし

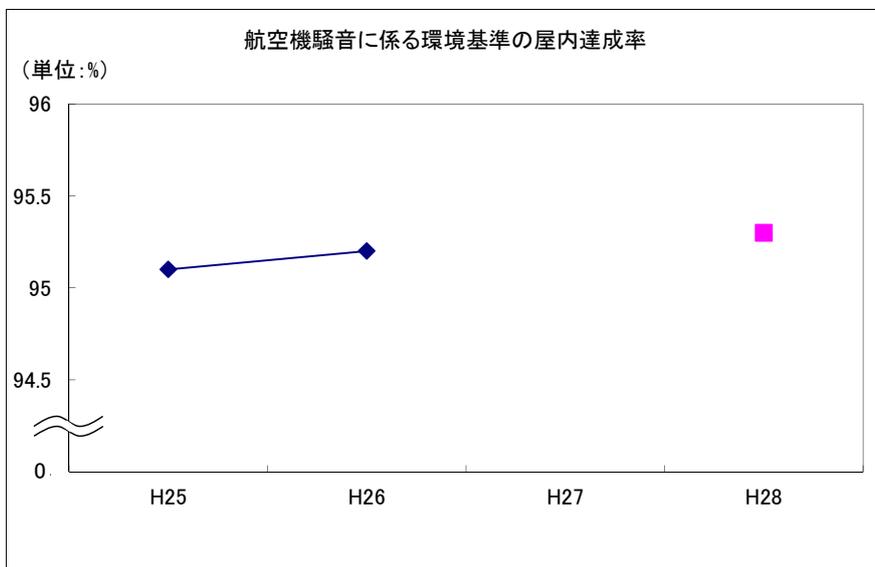
**【閣決（重点）】**

なし

**【その他】**

なし

過去の実績値					(年度)
H25	H26				
95.1%	95.2%				



## 事務事業の概要

### 主な事務事業の概要

- 1 住宅防音工事の推進  
空港周辺住民が住宅に対して行う防音工事に対し補助する。  
予算額：住宅防音工事補助 3億円（平成25年度） 3億円（平成26年度）
- 2 空港周辺環境対策の実施  
住宅防音工事に対する補助の他、空港周辺環境対策として、教育施設等に対する防音工事の補助、移転補償等及び緩衝緑地帯の整備等を実施している。  
予算額：空港周辺環境対策（住宅防音工事補助除く） 3.2億円（平成25年度） 3.7億円（平成26年度）

### 関連する事務事業の概要

該当無し

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

毎年度、申請に基づく防音工事に対して補助を実施しているもので、徐々にではあるが実績値は着実に伸びている。（平成25年度実施件数2件、平成26年度実施件数2件）

#### （事務事業の実施状況）

住宅防音工事補助、教育施設等防音工事補助、移転補償等及び緩衝緑地帯の整備等総合的な空港環境対策を着実に実施している。

また、関係市町村及び独立行政法人空港周辺整備機構の広報誌やホームページ等を通じて事業内容の周知を行い、その推進を図っている。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

平成25、26年度においては、住宅防音工事補助の実施により、環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて成果を示していることから「A」と評価した。

住宅防音工事は、おおむね概成している為、申請件数については減少傾向にあるが、関係市町村等との連携を強化し、空港毎に未実施家屋の把握に努めるとともに、対象家屋からの補助申請を促し事業の推進を図る。

## 平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

### （平成27年度）

なし

### （平成28年度以降）

なし

## 担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課（課長 藤田 穰）

**業績指標 116**

航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合

評価	
A	目標値：74% (平成28年度) 実績値：73% (平成25年度) 73% (平成26年度) 初期値：57% (平成23年度)

**(指標の定義)**

航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲(100km圏内)に居住する人口の割合 (一定範囲に居住する人口/日本の総人口)

**(目標設定の考え方・根拠)**

平成16年度の新潟県中越地震等大規模地震発生時において、空港が緊急物資の拠点等としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は緊急物資及び人員等の輸送基地としての役割が求められる。

このため、航空輸送上重要な空港において、滑走路、誘導路等の耐震化を図り、空港の耐震性向上を進めることにより、救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保し、空港から100km圏内に居住する人口の割合を高める。

※航空輸送上重要な空港：緊急輸送の拠点となる空港のうち、特に、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港(東京国際、成田国際、関西国際、大阪国際、中部国際、新千歳、仙台、新潟、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇)。

**(外部要因)**

なし

**(他の関係主体)**

なし

**(重要政策)**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

なし

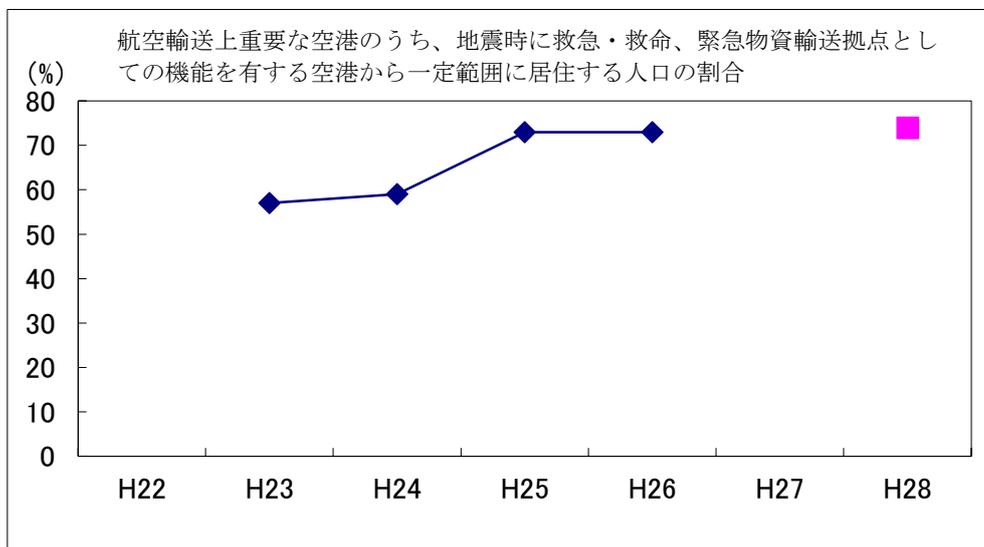
**【閣決(重点)】**

社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)

**【その他】**

なし

過去の実績値				(年度)
H23	H24	H25	H26	
57%	59%	73%	73%	



## 事務事業等の概要

### 主な事務事業等の概要

地震災害時に、空港が災害復旧支援、救急・救命活動や緊急物資輸送など様々な役割を果たすことができるよう、基本施設等※の耐震性の向上を推進する。

※滑走路、誘導路など

### 関連する事務事業等の概要

なし

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

平成25年度にも新たに地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保した空港があり、指標は順調である。

#### (事務事業等の実施状況)

空港の耐震性向上の事業は計画に基づいて実施しており、新たに大阪国際空港、新千歳空港が地震時の救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保している。

他の対象空港についても、救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを目指して、耐震工事の実施を計画しているところである。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成28年度の目標達成に向けて空港の耐震事業は順調に推移していることからA評価とした。引き続き施策を推進していく。

(平成26年度も空港の耐震対策事業は順調に推移しているが、平成26年度中に新たに地震時の緊急輸送の拠点機能を確保するための事業が終了した空港がないことから、平成25年度から平成26年度にかけての実績値が伸びていない。)

## 平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

### (平成27年度)

なし

### (平成28年度以降)

なし

## 担当課等(担当課長名等)

担当課：航空局安全部空港安全・保安対策課(課長 酒井 洋一)

関係課：航空局航空ネットワーク部空港施設課(課長 長谷川 武)